国民健康保険特別会計予算

議案第23号

令和7年度二宮町国民健康保険特別会計予算

令和7年度二宮町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。 (歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,857,402千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」 による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款 内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月21日提出

二宮町長 村田 邦子

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位:千円)

			款								項				金		額
1国	民	健	康	保	険	税										588	3, 992
							1	玉	民	健	康	保	険	税		588	3, 992
4 県		支		出		金										2, 059	9, 005
							1 .	県		補		助		金		2, 059	9, 005
5 財		産		収		入											19
							1 !	財	産	運	į	用	収	入			19
6 繰			入			金										185	5, 383
							1 '	他	会	計	_	繰	入	金		185	5, 383
7 繰			越			金										20	0, 000
							1 ;	繰			越			金		20	0, 000
8 諸			収			入										4	1, 003
							1	延	滞	金	及	び	過	料		4	1, 000
							2	預		金		利		子			1
							3	雑						入			2
		Ī	歳		入			合			計					2, 857	7, 402

歳 出 (単位:千円)

	款						項				金	額
1 総	務	<u> </u>	費									46, 606
				1 絲	3	務	管		理	費		42, 582
				2 徨	ţ .		税			費		3, 409
				3 追	Ė	営	協	議	会	費		257
				4 趄	<u>X</u>	旨	普		及	費		358
2 保 隊	給	付	費									2, 005, 556
				1 獲	Ę	養		討	者	費		1, 723, 642
				2 層	5	額	療		養	費		273, 751
				3 移	3		送			費		100
				4 出	1 7	崖	育	児	諸	費		6, 003
				5	E	祭		討	者	費		2, 000
				6 傷	<u> </u>	病	手		当	金		60
3 国 民 健 /	康 保 険 事 剗	業費納付3	金									760, 822
				1 🗵	民促	ま 康 俊	呆険	事業	費納	付 金		760, 822
4 保 億	事	業	費									32, 865
				1 特	定	健	診	等	事業	美 費		31, 926
				2 侈	2	健	事		業	費		939
5 基 金	養	$\dot{\Sigma}$	金									19
				1 基	ţ	金	積		立	金		19
6 公	債	Ş	費									50
				1 2	`		債			費		50
7 諸	支	出 3	金									4, 271
				1 億	還	金 及	びj	還 个	寸 加:	算 金		4, 270
				2 約	ł		出			金		1
8 予	備	i şimi	費									7, 213
				1]	7		備			費		7, 213
	歳	出			合		計					2, 857, 402

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳入

				款				本年度予算額
1	国	民	健	康	保	険	税	588, 992
4	県		支		出		金	2, 059, 005
5	財		産		ЦΣ		入	19
6	繰			入			金	185, 383
7	繰			越			金	20, 000
8	諸			ЦΣ			入	4, 003
		歳	λ	合	計			2, 857, 402

(単位:千円)

前年度予算額	比較	構 成 百 分 比
604, 773	△ 15, 781	20. 61
1, 968, 620	90, 385	72. 06
2	17	-
199, 537	△ 14, 154	6. 49
20, 000	0	0. 70
4, 034	△ 31	0. 14
2, 796, 966	60, 436	100. 00

(単位:千円)

						款							本年度予算額	前年度予算額
1	総					₹	务					費	46, 606	42, 263
2	保			険		幺	合		付			費	2, 005, 556	1, 907, 597
3	国	民	健	康	保	険	事	業	費	納	付	金	760, 822	804, 289
4	保			健		具	ļ.		業			費	32, 865	31, 737
5	基			金		Ŧ.	責		立			金	19	2
6	公					債	責					費	50	25
7	7 諸 支 出							金	4, 271	5, 758				
8	8 予 備							費	7, 213	5, 295				

計

合

歳

出

2, 796, 966

2, 857, 402

歳出

	本 年	F 度 予	算	額の	財源	内訳	
比較	特	定	財	源		/== !>=	構成百分比
	国県支出金	地方	債	そ 0) 他	一般財源	
4, 343				4	16, 606		1. 63
97, 959	1, 997, 496				4, 000	4, 060	70. 19
△ 43, 467	51, 219			13	34, 777	574, 826	26. 63
1, 128	10, 290					22, 575	1. 15
17					19		_
25						50	_
△ 1, 487						4, 271	0. 15
1, 918						7, 213	0. 25
60, 436	2, 059, 005			18	35, 402	612, 995	100. 00

2 歳 入

		款	項	目	本年度	前年度	比較
1		国民健康保	険税		588,9	92 604,773	△ 15,781
	1	国民健康保	険税		588,9	92 604,773	△ 15,781
		1 国民健康保	険税		588,9	92 604,773	△ 15,781
4		県支出金			2,059,0	05 1,968,620	
	1	県補助金			2,059,0	05 1,968,620	90,385
		1 保険給付費	等交付金		2,059,0	05 1,968,620	90,385
5		財産収入				19 2	. 17
	1	財産運用収	λ			19 2	. 17
		1 利子及び配	当金			19 2	. 17
		/B > 4			10-0		
6		繰入金	^		185,3		
	1	他会計繰入			185,3		
		1 一般会計繰	人金		185,3	83 189,537	[']

			(単位:千円)
節		説明	
区 分	金額		
	375,598	現年課税分 調定見込額 395, 366千円× 95. 00% = 375, 598千円	375,598
2 後期高齢者支援金 分現年課税分	141,914	現年課税分 調定見込額 149, 383千円× 95. 00% = 141, 914千円	141,914
3 介護納付金分現年 課税分	50,171	現年課税分 調定見込額 52,812千円× 95.00% = 50,171千円	50,171
4 医療給付費分滞納 繰越分	13,921	滞納繰越分 調定見込額 76,573千円×18.18% = 13,921千円	13,921
5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	4,910	滞納繰越分 調定見込額 27,008千円× 18.18% = 4,910千円	4,910
6 介護納付金分滞納 繰越分	2,478	滞納繰越分 調定見込額 13,630千円× 18.18% = 2,478千円	2,478
1 保険給付費等交付 金	2,059,005	普通交付金 特別交付金	1,997,436 61,569
1 利子及び配当金	19	財政調整基金利子収入	19
	124,581	保険基盤安定繰入金	124,581
2 職員給与費等繰入	46,606	職員給与費等繰入金	46,606
3 出産育児一時金繰 入金	4,000	出産育児一時金繰入金	4,000
4 財政安定化支援事 業繰入金	9,230	財政安定化支援事業繰入金	9,230

	款	項	目	本年度	前年度	比較
廃項	基金繰入金			0	10,000	△ 10,000
	財政調整基金	金繰入金		0	10,000	△ 10,000
7	繰越金			20,000	20,000	(
1	繰越金			20,000	20,000	
'						
	1 繰越金			20,000	20,000	C
8	諸収入			4,003	4,034	△ 31
1	延滞金及び迫			4,000	4,000	C
	1 延滞金			4,000	4,000	C
2	預金利子			1	1	C
	1 預金利子			1	1	C
3	雑入			2	33	△ 31
	1 第三者納付金	金		1	1	C
	2 返納金			1	1	C
	雑入			0	31	△ 31

節	A 47	説明	
区分	金額		
5 未就学児均等割保 険税繰入金	811	未就学児均等割保険税繰入金	811
6 産前産後保険税繰 入金	155	産前産後保険税繰入金	155
		廃項整理	
		廃目整理	
1 繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000
1 延滞金	4,000	延滞金	4,000
1 預金利子	1	預金利子収入	1
1 納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1

廃目整理

3 歳 出

						本 年	度の	財 源	内 訳
	款	マ 項 目	本年度	前年度	比 較	特	定 財	源	一般財源
						国県支出金	地方債	その他	132,743,113
1		総務費	46, 606	42, 263	4, 343			46, 606	
	1	総務管理費	42, 582	38, 866	3, 716			42, 582	
		1 一般管理費	42, 045	38, 351	3, 694			42, 045	
	_	2 団体負担金	537	515	22			537	
-	2	徴税費	3, 409	2, 813	596			3, 409	
		1 賦課徴収費	3, 409	2, 813	596			3, 409	
-	3	運営協議会 費	257	226	31			257	
		1 運営協議会 費	257	226	31			257	
	4	趣旨普及費	358	358	0			358	
		1 趣旨普及費	358	358	0			358	

	節				
区	र् _{गे}	金	額	説明	
2 給	料		12, 930	○ 国民健康保険運営事務事業	11, 754
3職員手	当 等		10, 844	消耗品費 印刷製本費	40 210
4共 済	費		4, 363	通信運搬費 手数料	2, 003 5, 668
4 六	具		4, 303	町村情報システム共同利用負担金	3, 833
8旅	費		13	○ 一般経費	30, 291
				一般職給 4 名分	12, 930
10 需 用	費		250	職員手当等	10, 844
11 公八 至夕	費		9 001	共済費	4, 363
11 役 務	買		8, 001	普通旅費 手数料	13 330
18負担金、 及び交			5, 644		1, 811
18負担金、 及び交			537	○ 国民健康保険団体連合会運営負担事業 国民健康保険団体連合会負担金 オンライン資格確認等システム運営負担金	537 304 233
11 役 務	費		3, 072	○ 国民健康保険税賦課徴収事業	3, 409
40 年 17 人	>± □+		227	通信運搬費	1, 865
18負担金、 及び交			337	手数料 地方税共同機構負担金	1, 207 337
1 報	酬		224	○ 国民健康保険運営協議会運営事業	257
8旅	費		2	非常勤特別職報酬 費用弁償	224
10 需 用	費		31	消耗品費	31
10 需 用	費		358	○ 国民健康保険趣旨普及事業	358
				印刷製本費	358

						本 年	度の	財源	内 訳
	款	7 項目	本年度	前年度	比 較	特	定財	源	一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2		保険給付費	2, 005, 556	1, 907, 597	97, 959	1, 997, 496		4, 000	4, 060
	1	療養諸費	1, 723, 642	1, 666, 078	57, 564	1, 723, 585			57
		1 療養給付費	1, 702, 530	1, 647, 298	55, 232	1, 702, 530			
		2 療養費	15, 592	13, 160	2, 432	15, 592			
		3 審査支払費	5, 520	5, 620	△ 100	5, 463			57
	2	高額療養費	273, 751	232, 356	41, 395	273, 751			
		1 高額療養費	273, 351	232, 056	41, 295	273, 351			
	-	2 高額介護合 算療養費	400	300	100	400			
	3	移送費	100	100	0	100			
		1 移送費	100	100	0	100			
	4	出産育児諸 費	6, 003	7, 003	△ 1, 000			4, 000	2, 003
		1 出産育児一 時金	6, 000	7, 000	△ 1, 000			4, 000	2, 000
		2 出産育児一 時金支払手 数料	3	3	0				3
	5	葬祭諸費	2, 000	2, 000	0				2, 000
		1 葬祭費	2, 000	2, 000	0				2, 000
	6	傷病手当金	60	60	0	60			
		1 傷病手当金	60	60	0	60			

節			
区分	金 額	説明	
18負担金、補助 及び交付金	1, 702, 530	○ 療養給付費給付事業 療養給付費	1, 702, 530 1, 702, 530
18負担金、補助	15, 592	○ 療養費支払事業	15, 592
及び交付金		療養費	15, 592
11 役 務 費	5, 463	○ 診療報酬審查支払事業 審查支払手数料	5, 520 5, 463
12委 託 料	57	海外療養費不正請求対策委託料	57
18負担金、補助	273, 351	○ 高額療養費支払事業	273, 351
及び交付金		高額療養費	273, 351
18負担金、補助 及び交付金	400	○ 高額介護合算療養費支払事業 高額介護合算療養費	400 400
及び文刊並		问识/I 唆口并//3 误复 ————————————————————————————————————	400
18負担金、補助 及び交付金	100	○ 移送費支払事業 移送費	100 100
		*	
18負担金、補助	6, 000	○ 出産育児一時金支給事業	6, 000
及び交付金		出産育児一時金 	6, 000
11 役 務 費	3	○ 出産育児一時金支払手数料支払事業 手数料	3
		J XXIII	3
18負担金、補助	2, 000	○ 葬祭費支給事業	2, 000
及び交付金		葬祭費 	2, 000
18負担金、補助 及び交付金	60	○ 傷病手当金支給事業 傷病手当全	60 60
及び父刊玉		傷病手当金 ————————————————————————————————————	60

3 国民健康保険事業費納付金

						本 年	度の	財 源	内 訳
	款	次 項 目	本年度	前年度	比 較	特	定 財	源	一般財源
						国県支出金	地方債	その他	小人民义
3		国民健康保 険事業費納 付金	760, 822	804, 289	△ 43 , 467	51, 219		134, 777	574, 826
	1	国民健康保 険事業費納 付金	760, 822	804, 289	△ 43 , 467	51, 219		134, 777	574, 826
		1 国民健康保 険事業費納 付金	760, 822	804, 289	△ 43, 467	51, 219		134, 777	574, 826

節				
区分	金額	i.	説	明
18負担金、補助	760, 822	○ 国民健康保険事業費納付金		760, 822
及び交付金		医療給付費納付金		510, 110
		後期高齢者支援金等納付金		185, 948
		介護納付金		64, 764

							本 年	度	の	財	源	内 訳
	萗	次項目	本年度	前年度	比!	較	特	定	財	源		一般財源
							国県支出金	地方	債	そ	の他	132,143,11/3
4		保健事業費	32, 865	31, 737	1,	128	10, 290					22, 575
	1	特定健診等 事業費	31, 926	30, 784	1,	142	10, 290					21, 636
		1 特定健診等 事業費	31, 926	30, 784	1,	142	10, 290					21, 636
	2	保健事業費	939	953	Δ	14						939
		1 保健衛生普 及費	939	953	Δ	14						939

		節			
区	分		金	額	説明
1報		酬		4, 768	○ 特定健診等事業 26, 952
7報	償	費		81	委員会等出席報償費 81 消耗品費 183 印刷製本費 450
8旅		費		206	印刷製本費450通信運搬費427手数料641
10 需	用	費		633	+ 安奴科
11 役	務	費		1, 068	章症に 767争業安託科 420 特定健診受診率向上事業委託料 4,394 人間ドック補助金 1,200
12 委	託	料		23, 970	○ 一般経費 4, 974 会計年度任用職員報酬 4, 768
	旦金 、補 ゾ 交 付			1, 200	普通旅費 9 会計年度任用職員費用弁償 197
8旅		費		10	○ 保健普及事業 939 普通旅費 10
11 役	務	費		929	音速感質 10 通信運搬費 722 手数料 207

						本 年	度の	財 源	内 訳
	款	次項目	本 年 度	前年度	比 較	特	定 財	源	一般財源
						国県支出金	地方債	その他	河又只// //
5		基金積立金	19	2	17			19	
	1	基金積立金	19	2	17			19	
		1 基金積立金	19	2	17			19	

		節				
×	分		金	額	説明	
24 積	$\dot{\underline{\Sigma}}$	金		19	○ 国民健康保険財政調整基金積立事業 財政調整基金利子収入積立金	19 19

						本 年	度の	財 源	内 訳
	萗	次項目	本 年 度	前 年 度	比 較	特	定 財	源	一般財源
						国県支出金	地方債	その他	NZ 只///ぶ
_		八生曲	50	25	25				
6		公債費	50	25	25				50
	1	公債費	50	25	25				50
		1 利子	50	25	25				50

節				
区分	金額	i.	锐	明
22償還金、利子 及び割引料	50	○ 一時借入金利子支払事業 一時借入金利子		50 50

						本 年	度 の	財源	内 訳
	款	次 項 目	本年度	前年度	比 較	特	定財	源	一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
7		諸支出金	4, 271	5, 758	△ 1 , 4 87				4, 271
	1	償還金及び 還付加算金	4, 270	5, 757	△ 1, 487				4, 270
		1 保険税還付 金	4, 145	5, 656	△ 1, 511				4, 145
		2 償還金	25	1	24				25
		3 還付加算金	100	100	0				100
	2	繰出金	1	1	0				1
		1 一般会計繰 出金	1	1	0				1

節			
区分	金 額	説明	
22償還金、利子 及び割引料	4, 145	○ 還付金経費 過誤納等還付金	4, 145 4, 145
22 償還金、利子 及び割引料	25	○ 国庫支出金等返還事業 国庫支出金等返還金	25 25
22 償還金、利子 及び割引料	100	○ 還付加算金経費 還付加算金	100 100
27繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 1

						本 年	度の	財 源	内 訳
	萗	欠項目	本年度	前年度	比 較	特	定 財	源	一般財源
						国県支出金	地方債	その他	利又积7//示
8		予備費	7, 213	5, 295	1, 918				7, 213
	1	予備費	7, 213	5, 295	1, 918				7, 213
		1 予備費	7, 213	5, 295	1, 918				7, 213
i									

	i	節					
X	分		金	額		説	明
予	備	費		7, 213	○ 予備費 予備費		7, 213 7, 213

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

										(1 1 1 1	
					給 与	費					
	区 分	職員数 (人)	報酬	給料	期末手当年間支給率(月分)	地域手	その他の手当	計	共 済 費	合 計	備考
+	長 等	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
本年	議員		-	ĺ		ĺ	ĺ	ĺ		_	
生度	その他の特別職	9	224	_	_	_	_	224	_	224	
	計	9	224	-	_	1	ı	224	_	224	
44	長 等	_	-	-	_	1	ı	-	_	_	
前年	議員		-	ĺ		ĺ	ĺ	ĺ		_	
度	その他の特別職	9	224	ĺ		ı	ĺ	224		224	
	計	9	224	ĺ		ı	ĺ	224		224	
	長 等		ĺ	ĺ		ı	ĺ	ĺ		_	
比	議員			1		1	1	1		_	
較	その他の特別職	0	0	_	_	_	_	0	_	0	
	計	0	0		_			0	_	0	

2 一般職

(1)総括

(単位 千円)

								(単位 十円)
区分	職員数		給			共 済 費	合 計	備考
	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	共 併 負	ПП	加 与
本 年 度	(4)	4,768	12,930	10,244	27,942	4,363	32,305	
前年度	(4)	4,397	12,837	10,235	27,469	4,089	31,558	
比較	(0)		93		473	274	747	

※表中()は短時間勤務職員について外書きしています。

(単位 千円)

***************************************	区分	扶 養	地域手当	通 勤 手 当	住 居 当	時間外	管理職手 当	特殊勤務 手 当	休日夜間 手 当	宿日直手 当	期末勤勉 手 当
職員手当	本年度	414	1,335	545	I	2,319		10	I	I	5,621
ヨの内訳	前年度	360	792	450	ı	2,869	-	10	I	ı	5,754
н	比較	54	543	95	_	△ 550	_	0	_	_	△ 133

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数		給	子 費		共 済 費	合 計	備考
	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	共 併 負	ПП	加与
本 年 度	()	_	12,930	10,244	23,174	4,363	27,537	
前年度	()	1	12,837	9,712	22,549	4,089	26,638	
比較	()	_	93	532	625	274	899	_

※表中()は短時間勤務職員について外書きしています。

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載しています。

(単位 千円)

	区 分	扶 養 当	地域手当	通 勤 手 当	住 居手 当	時間外手 当	管理職手 当	特殊勤務 手 当	休日夜間 手 当	宿日直手 当	期末勤勉 手 当
職員	本年度	414	1,335	545	-	2,319	-	10	-	-	5,621
手当の	前年度	360	792	450	_	2,869	_	10	_	_	5,231
内訳	比較	54	543	95	_	△ 550	_	0	_	_	390

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給生			共 済 費	合計	備考
	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	共 併 負	ПП	TIME 15
本 年 度	(4)	4,768	-	0	4,768	ı	4,768	
前年度	(4)	4,397	1	523	4,920	I	4,920	
比較	(0)	371	_	△ 523	△ 152		△ 152	

※表中()は短時間勤務職員について外書きしています。

※報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載しています。

(単位 千円)

metely.	区分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 当	時間外手 当	管理職手 当	特殊勤務 手 当	休日夜間 手 当	宿日直手 当	期末勤勉 手 当
職員手当	本年度	_	-	-	_	-	_	_	_	_	0
ヨの内訳	前年度	_	_	-	_	-	_	_	_	_	523
H/ (比較	_	_	_	_	_	_	_	_	_	△ 523

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内	訳(千円)	説 明	備考
給 料	93	給与改定に伴う 増減分	0	当初予算では、本年 度の給与改定は見込 んでいない。	
		昇給に伴う 増加分	50	昇給間差額は、次のとおり推計した。 一般行政職 50 千円	平均昇給率 1.5% 昇給職員数 4 人
		その他の増減分	43	異動等による増	職員数の異動状況 (短時間勤務職員除く) (区分) (職員数)
					令和7年4月1日現在 4人 令和6年4月1日現在 4人 比較 0人
職員手当	9	制度改定に伴う基礎額の増減分その他の増減分	591 △ 582	制度改正による増 異動等による減	地域手当(10%)、扶養手当

(3)給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員除く)

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
	平均給料月額(円)	266,900
令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	302,216
	平均年齢 (歳)	31
	平均給料月額(円)	265,000
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	298,218
	平均年齢 (歳)	33

[※]表中の各数値は、短時間勤務職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度		
		行 政 職 (円)		
高 校 卒	194,500	188,000		
大学卒	220,000	220,000		

ウ 級別職員数

区分		一般行政職								
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)							
	6	()	()							
	5	() –	() –							
Λ. Too g fr	4	()	() 25.0							
令和7年 4月1日 現在	3	()	() 25.0							
	2	()	() 50.0							
	1	()	()							
	計	(4)							
	6	() –	() –							
	5	()	()							
Δ.Fn.c.Fr	4	()	() 25.0							
令和6年 4月1日 現在	3	()	() 25.0							
<i>y</i> = .—	2	()	() 50.0							
	1	()	()							
※丰山(計	が な)							

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級 5 級		4 級	3 級	2級	1級
一般行政職	部 長参 事	課長 主幹	副主幹	主査 主任主事	主事	主事補

[※]表中()は短時間勤務職員について外書きしています。 ※表中構成比は、小数点第2位を四捨五入して小数点1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

工 昇給

	X	分		合 計	代	表	的	な	職	種	
		刀 I			П П	_	般	行	Ţ	攺	職
	職員	数	(A)	(人)	4			4			
本	昇給に係る職員数		(B)	(人)	4			4			
		1号給		(人)	_			_			
年	手 号級数別内訳	2号給		(人)	=			_			
		3号給		(人)	_			_			
度		4号給		(人)	4			4			
	比 率 (B)/(A)	(%)		100.0			100.	.0		
	職員	数	(A)	(人)	4			4			
前	昇給係る職員数		(B)	(人)	4			4			
		1号給		(人)	=			_			
年	₽.紅粉	2号給		(人)	_			_			
	号級数別内訳	3号給		(人)	_			_			
度		4号給		(人)	4			4			
	比 率 (B)/(A)	(%)		100.0			100.	.0		

才 期末手当·勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の級	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	等による加算措置	加力
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60	行	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50	1	
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60	行	

※表中()は、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の退職時備考加算措置等特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全	職	種	_	般	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		0.04				0.04		
支給対象職員の比率 (%)		100				100		
代表的な特殊勤務手当の 名称				町税事務征				

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	内	容	備る	考
扶養手当	同じ	配偶者	3,000円		
		子	11,500円		
		配偶者及び子以外の扶養親族	6,500円		
		満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの 1人当たり加算	O子 5,000円		
地域手当	同じ	(国の場合) 地域により100分の20~100分の4の5区分 (町の場合) 100分の10			
住居手当	同じ	(国の場合) 借家・借間 最高限度額 (町の場合) 住宅の借り受け 最高限度額	28,000円		
通勤手当	一部異なる	交通機関利用者 全額支給限度額(1箇月当たり) 交通用具使用者 60km以上 55km以上60km未満 50km以上55km未満 45km以上50km未満 35km以上40km未満 30km以上435km未満 30km以上235km未満 20km以上23km未満 15km以上20km未満 15km以上20km未満 10km以上15km未満 5km以上10km未満 5km以上10km未満	(国の場合) (町の場合) 31,600円 31,600円 29,800円 29,800円 28,000円 26,200円 26,200円 24,400円 21,600円 21,600円 18,700円 15,800円 15,800円 12,900円 10,000円 7,100円 4,200円 4,200円 2,000円 2,200円		